

滋賀大学における
データサイエンスの産官学連携 (12)

滋賀県の取り組み

—自治体×大学で挑むEBPM実践と人材育成—

滋賀県総合企画部統計課

はじめに

現代においては、限りある政策資源を有効活用するために、政策の有効性を高め、国民の行政への信頼確保に資する「証拠に基づく政策立案 (EBPM: Evidence-Based Policy Making)」が重要である。

滋賀県では、平成29年度に全国初のデータサイエンス学部 (以下、DS学部という。) を新設した滋賀大学と連携し、データを活用した政策立案および課題解決を目指す「EBPMの実施」と、職員のデータ分析スキルの向上を目的とした「EBPM・データ分析人材の育成」を推進する「EBPM推進事業」を平成30年度から実施している。

本稿では、この二本柱を中心に据えた取り組みを紹介し、その成果と今後の展望を述べる。

EBPMの実施に向けた具体的取り組み

EBPMの実施は段階的に深化・拡充しており、平成30年度から令和2年度までの3年間は、EBPMの基礎理解を目的とした「モデル研究事業」として、年度ごとに庁内課題に関するテーマを1つ設定し、滋賀大学DS学部、統計課および原課 (政策の実務部署) で、EBPM手法に基づいたデータ分析による課題解決を目指した。

設定したテーマは、平成30年度はPPDACサイクルを活用した「女性の年代別労働力率 (M字カーブ) の落ち込み要因分析等」、令和元年度はQCストーリー (品質管理における問題解決や課題達成のための体系的な手順・進め方を定めたフレームワーク) をベースとする「EBPM

ストーリー」を活用した「滋賀県内水道事業者の事業広域化検討」、令和2年度はロジックモデル (事業や施策が目標を達成するまでの論理的な因果関係を図示したもの) を活用した「観光客の周遊分析」である。

これらの結果は、計画への活用や新たな施策構築に貢献するとともに、報告会の開催などにより、EBPMの考え方や分析手法の横展開も図った。

これにより、統計課もEBPMの進め方や分析手法について学ぶ機会を得たものの、滋賀大学および統計課が主体となり進めたため、EBPMを実施するうえでの原課の取り組み、つまり内製化が課題として浮き彫りとなった。

そこで、令和3年度から令和6年度までは、モデル研究事業での経験を踏まえ、EBPM推進には「原課が自ら分析を実施し内製化を進めることが効率的かつ効果的である」との考えから、次の段階としてEBPMを支える「データ分析・研究支援検討会」 (以下、検討会という。) を設置した。

検討会では滋賀大学と統計課を中心に、データ収集・整備、分析手法の検討および分析結果等に関する助言・支援を行うとともに、相談窓口として、原課からの質問や課題に対して専門的助言 (年間約10件) を行うことで、原課におけるEBPM推進を支援した。利用者からは肯定的な意見が多く寄せられた一方で、初期段階での分析の方向性に関する協議や、分析に関する技術的な支援を求める声もあり、支援が政策形成過程の一部分にとどまっているのではないかという課題も浮き彫りとなった。

これらに対応するため、令和7年度からは政策立案のPDCAサイクルにおいてデータ利活用の確立を目指す「エビデンス活用ナビゲーション事業」を実施している (図1)。

新たな取り組みでは政策立案に伴う分析業務

図1 エビデンス活用ナビゲーション事業(エビナビ事業)イメージ



全般について、原課に統計課が伴走しつつ包括的に支援することを柱としている。

具体的には、原課で対応困難な分析は統計課が担いながら、政策立案・施策の事後評価において分析を実施し、事業改善に資するデータ活用を促進する。なお、専門的な分析等は滋賀大学に助言を仰ぎ、手法の妥当性および効果の確保を図る体制を整えている。

EBPM・データ分析人材の育成に向けた具体的取り組み

滋賀県では令和3年度からデータサイエンス職の採用を進めているが、EBPMの推進には、専門人材の確保だけでなく、一般の職員がデータ分析および活用法を理解し実践できることが不可欠である。

そこで、EBPM推進の重要な柱として、職員のデータ分析力向上を目的に、滋賀大学と連携した研修を継続的に実施してきた。

平成30年度から令和2年度までは、「専門統計研修」と題し、滋賀大学教員による標本調査の基礎概念や回帰分析などの内容を中心に講義を行い、データ分析基盤の構築を進めた。

令和3年度からは「データ分析実践セミナー」として内容を刷新し、専門統計研修の内容に加え、散布図や相関係数等の可視化の手法、分析

ソフトであるR言語の基礎講座を導入し、職員の分析力向上を図った。

また、令和4年度からは滋賀大学制作のeラーニング教材も活用することで、時間・場所の制約を超えた職員の学習機会の整備を推進している。

これらの取り組みを進める過程で、令和6年度からは講師の一部内製化を図り、統計課職員が講師を担当する体制を整備するとともに、データ分析総論に関する講義を加えるなど、受講者の

知識や業務に即した研修の見直し等も行っている。

連携の効果と今後の展望

滋賀大学との連携により得られた最大の効果は、データ分析に関する専門的ノウハウを獲得できたことである。それによりEBPMの実践は着実に進展し、統計課も実務的な支援を提供できていると考えている。

特に、自治体で行うことが多い標本調査に関する助言は、政策の質の向上および分析業務の効率化への効果が大きい。

加えて、職員の分析力の向上については、研修後アンケートで高い満足度および理解度の向上が確認され、スキルアップへの貢献を実感している。

最後に、滋賀県としては、試行錯誤を重ねながらも、庁内の状況に合わせて最も効果的な形でEBPMを推進できるよう取り組んできた。まだ最適解は見つからないが、実務の内製化と大学からの専門的支援という両輪体制の強化が重要というこれまでの滋賀大学との連携で得られた知見をもとに、今後もEBPMをさらに推し進めていきたい。

(藤脇 明寛 ふじわき あきひろ・EBPM支援係)